

0 理念

進捗状況報告

企業経営戦略コース

特に理念・目的・目標について変更はないが、社会人教育の理念に照らして、2006年度秋学期から日曜日にも授業を行うこととした。また、実務家による教育を促進するため、授業にゲストスピーカーを招聘できる制度を取り入れ、専門職大学院としての理念や目標に沿うように努めた。

国際経営コース

特に理念・目的・目標について変更はないが、目標を実現していくための基礎となる学生が少ないため、できるだけ早急に学生増を図る必要に迫られている。

会計専門職専攻

公認会計士養成の目的を充足するために、会計専門職専攻の教育課程は、コア科目群、ベーシック科目群、アドバンスト科目群の3段階の科目群から構成されているが、より体系的学習が可能となるように、コア科目群の中心的科目について基礎科目を配置した。具体的には、「簿記基礎」、「財務会計基礎」、「管理会計基礎」および「租税法基礎」の科目新設である。これにより財務会計、管理会計および企業法の分野でのより体系的な学習が可能となるように改善を図っている。とくに、財務会計分野の簿記については、教育課程において講義内容レベルに応じて簿記原理、簿記基礎、簿記、簿記応用、簿記課題研究という科目に細分化した学習指導体制を確立している。この点は、他のアカウンティングスクールには見られない本学アカウンティングスクールのひとつの特徴であり、在学生をはじめ受験予定者からも高い評価を受けている。また、公認会計士試験の受験者の便益に資することを目的として、会計専門職専攻を修了した研修員と在学生を対象に、公認会計士試験科目の総まとめエクステンション講義を実施している。課外においても一般の方や在学生を対象に春季連続セミナーと秋季連続セミナーを毎年開催し、アカウンティングスクールの研究者教員と実務家教員の各視点から最新の会計問題などについて取り上げて学習を補充し、併せて本学アカウンティングスクールの理念や目的を宣布する役割をも果たしている。この連続セミナー以外にも、本学の生涯学習プログラムのひとつとして提供している「税理士のための会計・法律講座」などにもアカウンティングスクール教員が参画している。

学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

人材育成の目的がどう実現されているかについて、修了生に対してアンケートを実施し、修了後の進路について把握するようにしている。アンケートはキャリアセンターが大学院生用に作成したもの、また大学院課が教育訓練給付制度に関連したものを実施しており、それを研究科も調査に利用している。今後、質問項目について研究科独自の項目の検討を行い、データ収集とその検証が必要と考えている。また、経営戦略研究科の教育、学生、修了生の研究交流を推進することを目的にI B A研究フォーラムを2007年10月に立ち上げるが、その組織を通じて修了生の状況把握をすることも考えていきたい。

会計専門職専攻においては、2007年度公認会計士試験免除申請者（免除申請用証明書発行者数）は66名（内修了見込者55名）、短答式試験合格者は29名（内7名は2006年度合格者）であり、論文式試験合格者は2007年11月に発表される予定。

学内第三者評価

本項目では、2005年の開設時に定めた理念・目的に沿って具体的に定められた人材育成の目標がどの程度達成されているかの検証を行う必要がある。

経営戦略専攻における人材育成の目標は、「高度専門職業人として高い職業倫理観を持ったグローバルに活躍できるビジネスパーソン」であり、それぞれのコース独自の目標設定もなされている。会計専門職専攻は「建学の精神に基づく高い職業倫理を持った職業会計人の養成」「国際的な水準で、世界に貢献し得る職業会計人の養成」と定め、いずれもホームページ上で公表している。すでに完成年度を迎えており、研究科としてこうした人材が目標どおりに育っているかについて、学位取得後の進路や活躍状況などについてデータを収集し、現状を把握することが第一に重要である。そのうえで、そうしたデータを検証し、掲げた目標がどの程度達成されているかをたえず検証していくことが自己点検・評価（の本項目）において求められている。

こうした観点から記述全体を再検討する必要がある。経営戦略研究科は2009年度まで学校教育法で義務付けられた認証評価を受けなければならないが、専門職大学院が受ける専門分野別評価は大学全体が受ける機関別認証評価よりも厳密に行われるのが一般的であり、大学評価が求めている内容に対する確かな記述が求められる。

なお、特別委員から以下の意見があった。

・専門職業人の養成という目的は明瞭であり成果が測定しやすいだけに、競合大学との競争は熾烈になろう。教員の資質向上、少人数指導体制の強化など努力が行なわれており関学なりの対応が行なわれているといえる。会計コースはきめ細かい指導を行なう体制を整えてきているが、国家試験の合格率が鍵になるし、著名教授の確保、有名客員の招へいでさらなる努力の継続が大切である。

・国際経営コースの理念は企業ニーズに添って適切であるが、資質のある学生の募集については、おそらく競合大学もあって容易ではなく、努力を倍増する必要がある。英語能力については、関学の経済・商・総合政策等の関連学部での英語能力向上を図りながら、そこを入学者ソースとしていくなど時間をかけた対策が必要かもしれない。また留学生の獲得に努力が必要である。